

分担金・拠出金の名称	国際連合軍縮会議拠出金	平成28年度 予算額	2,000千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	国連軍縮部				
国際機関の概要	国連は1945年10月に設立され、現在193カ国にて構成。 【主要機関】 上級代表室、軍縮会議事務局兼会議支援課、大量破壊兵器課、通常兵器課、情報・アウトリーチ課、地域軍縮課(国連アジア太平洋平和軍縮センター含む) 【設立目的】 核軍縮・不拡散の実現、化学・生物兵器等のその他の大量破壊兵器に関する軍縮レジームの強化等を目的として、1982年の第2回国連軍縮特別総会における勧告により、軍縮部の前身である軍縮局が設立。その後、2007年に現在の軍縮部へと改編。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献		国連は、世界のほぼ全ての国が加盟している普遍性を有し、幅広い分野で専門性を有する唯一無二の国際機関である。その中で、国連軍縮部は軍縮に特化した機関であり、毎年秋の国連総会第一委員会やその他軍縮に関する国際会議を開催し、加盟国の立場を調整する機関として大きな影響力を有している。また、世界に存在する3つの地域センターを通じ、軍縮の推進、世界的な軍縮教育の普及等に関する各種プログラムを実施している。			
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)		我が国は、唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界に向けた国際的取組を主導することを外交の柱に据えている。国連が主催する国連軍縮会議は軍縮の進展に向けた国際的機運を醸成する上で有用なツールの1つであり、国際社会における我が国発言力強化及び軍縮教育の普及にも資するところ、国連軍縮部との連携強化は重要である。また、国連事務次長(軍縮担当)兼上級代表をはじめとする国連軍縮部とは、国連総会第一委員会をはじめ様々な場において意見交換を行っており、一層の連携強化に努めている。			
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント		国連は、2005年以降、事務局の説明責任や監査を強化するために、マネジメント改革を実施している。具体的には、国際公会計基準や資源管理計画のシステム導入、倫理オフィスや独立監査諮問委員会の設置、訴願制度の設立等を通じて効率的経営のための改革を継続している。また、効率的な人的資源管理を目的に、2015年1月から人事異動(モビリティ)推進施策が実施されている。			
4. 当該機関等における邦人職員の状況		国連軍縮部の専門職員以上に占める邦人職員数は現在6名。また、その主要機関の一つである国連アジア太平洋平和軍縮センターの初代所長(1992年～2008年)及び第二代所長(2008年～2011年)を邦人職員が務めた。			
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保		当該機関は、我が国拠出の受領通知発出等を通じ、執行管理を適切に行っている。 また、次の通りPDCAを確保。①Plan:国連総会第五委員会にて2ヶ年予算案を審議。総会にて予算案を承認。②Do:我が国の拠出金支払。国連による予算執行。我が国国連代表部による国連の運営・活動のモニタリング。③Check:内部・外部監査報告書により活動を評価。④Act:計画調整委員会や総会、不定期の協議を通じて運営における要改善事項を申し入れ。			
担当課・室名	総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部 軍備管理軍縮課				